

平成 13年 2月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 9月 28日

上場会社名 株式会社良品計画 上場取引所 東  
 コード番号 7453 本社所在都道府県  
 問合せ先 責任者役職名 経理財務部長 東京都  
 氏名 青木雅夫 TEL (03) 3989 - 4405  
 中間決算取締役会開催日 平成 12年 9月 28日  
 親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 12年 8月中間期の連結業績 (平成 12年 3月 1日 ~ 平成 12年 8月 31日)

(1)連結経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 8月中間期	57,925	8.3	7,523	11.5	7,445	9.3
11年 8月中間期	53,498	-	6,749	-	6,812	-
12年 2月期	106,959		13,437		13,360	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 8月中間期	3,546	31.1	126.31	-
11年 8月中間期	2,704	-	192.62	-
12年 2月期	5,879		306.57	-

(注) 持分法投資損益 12年 8月中間期 -百万円 11年 8月中間期 -百万円 12年 2月期 -百万円  
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 101百万円  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 8月中間期	52,027	37,604	72.3	1,339.33
11年 8月中間期	46,407	31,902	68.7	2,272.40
12年 2月期	51,840	34,648	66.8	1,234.02

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 8月中間期	1,339	3,821	587	3,669
11年 8月中間期	5,357	1,857	2,753	4,785
12年 2月期	9,914	3,950	3,159	6,780

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

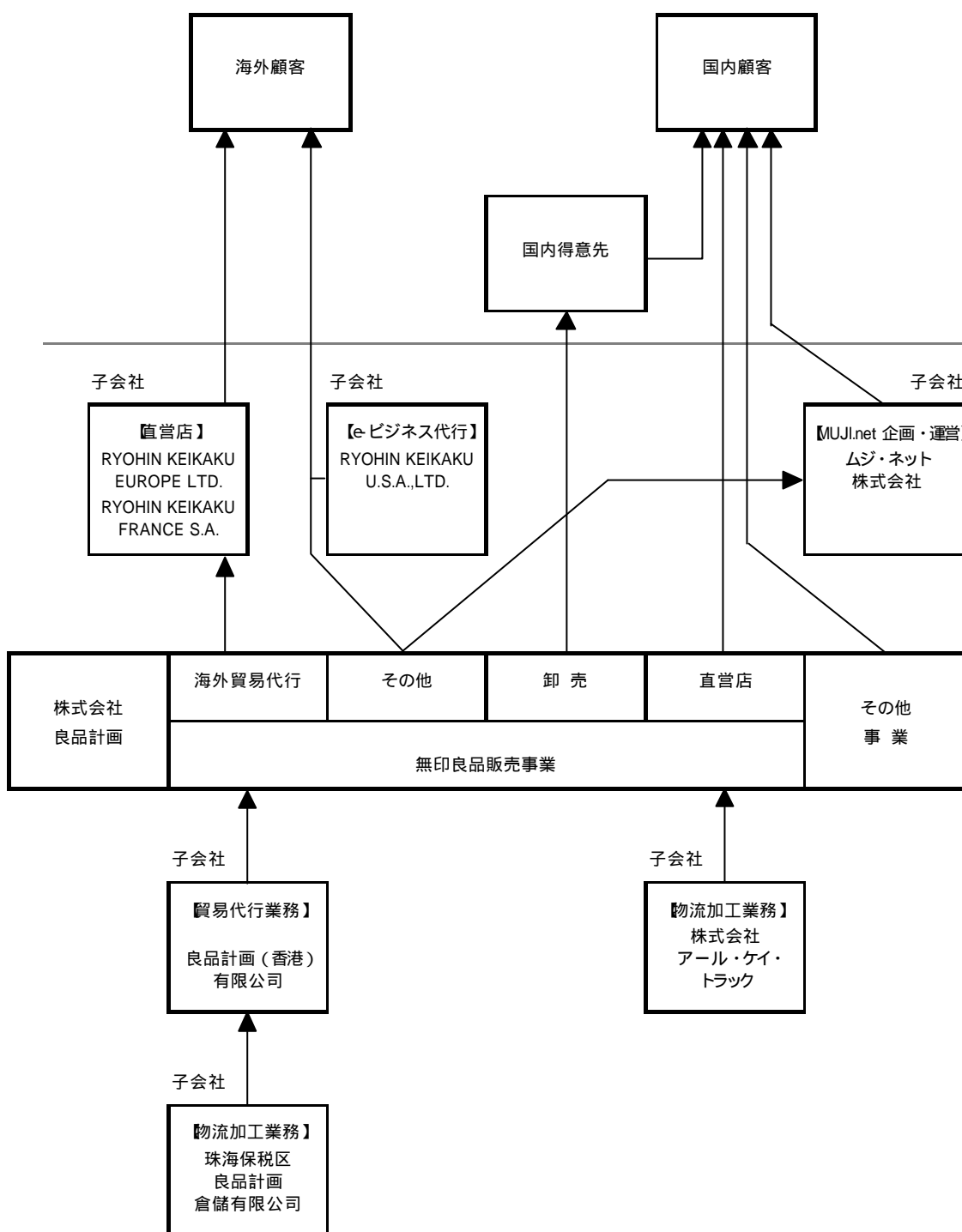
連結(新規)1 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 13年 2月期の連結業績予想 (平成 12年 3月 1日 ~ 平成 13年 2月 28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	122,200	16,206	8,055

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 266円 88銭

## 企業集団の状況



(注)ムジ・ネット株式会社は平成12年5月31日に設立致しました。

## 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、事業開始以来、「実質本位の商品をより安く」という思想で、既存商品にみられる無駄を排除し、生活者の合理的価格志向に沿った商品開発を衣服・雑貨、生活雑貨、食品の各分野にまたがり行なっております。さらに、自社で企画開発した商品のみで構成する専門店を、店舗環境を含めて統一したコンセプトのもとに展開することにより、トータルに印象づけられるライフスタイルの提案を継続して行なっております。

今後、製造小売業としての経営基盤の強化を図りグローバルな企業競争下においても、長期継続的に企業価値、すなわち株主価値を増大させることが重要であると考えております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、1株当たり利益を向上させることが、責務であると認識しております。基本的に、配当額につきましては、収益に対応して決定すべきものと考えております。

また、内部留保資金につきましては、積極的に当社の高収益事業に活用し、株主資本利益率の増大を図っていく所存であります。

### 3. 中期的な会社の経営戦略

当上半期における国内経済は、個人消費の本格的な回復には至らず、引き続き厳しい状況にありますが、当社といたしましては、次のような経営戦略の下、小売事業の拡充を追求すると共に新たな業態に挑戦してまいります。

#### (1) 店舗の大型化・標準化の推進

スクラップ&ビルドにより1000㎡、1650㎡サイズの店舗出店を推し進め、更に3300㎡サイズの大型店舗を出店し、無印良品ならではのライフスタイル提案の強化を図ります。

#### (2) 「無印良品com KIOSK」の拡大

利便性の高い駅構内に展開することで、ブランド認知度の向上と顧客層の拡大を目指します。

#### (3) 「e-ビジネス」への取り組み

未出店エリアの開拓、および来店できない既存ファンのニーズに対応するため、インターネットとFAXによるオンラインショッピングを開始し、活発な営業活動に取り組みます。

#### (4) 海外事業の拡大

ヨーロッパ市場での店舗出店を継続し、ブランドイメージの確立とチェーンオペレーションの構築を目指します。

#### 4．会社の対処すべき課題

当社は、引続き確かな品質と合理的な価格の商品を提供し、お客様の信頼にお応えすべく一層の努力を重ねてまいります。さらに、今後の成長戦略を踏まえ、経営資源の重点的かつ効果的な配分を推し進めていきたいと考えております。

#### 5．目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を追及して企業価値を極大化させることが株主重視の経営であると認識しており、本邦において2003年2月期までにROE21%、ROA15.5%、EPS410円の達成を目指しております。

## 経 営 成 績

#### 1．当中間期の概況

日本経済は穏やかな回復軌道をたどっているものの、依然として個人消費は低迷しております。

海外では、アジア経済はいまだ回復途上にありますが、欧州経済は拡大基調が続き経済活動が活発化してきており、米国経済は引き続き高成長を維持しております。

このような状況の中、国内では大型店戦略の第1号店舗である「プラッツ近鉄」を含んで11店舗を新設し、9店舗を増床、9店舗を閉鎖するなど、前期に引き続き店舗の大型化・標準化を積極的に推し進めました。その結果、平成12年8月31日現在店舗数は253店舗（うち直営店87店舗）、総売場面積は152,093㎡（うち直営店65,729㎡）、1店舗あたりの平均売場面積は601㎡（直営店は755㎡）にまで拡大いたしました。

さらに、東日本キヨスク株式会社との業務提携による「無印良品comKIOSK」は6店舗が新設されて合計14店舗となり、駅構内における認知度が着実に高まってきております。

海外につきましては、英国では、営業収益の増大を図るために、3店舗の新設と2店舗の閉鎖を実施し、総店舗数が14店舗となりました。仏国では、当中間期末店舗数は前期末と同じく4店舗でしたが、下期において積極的な出店を予定しております。

商品面につきましては、店舗サイズの大型化や顧客ニーズに対応するため、新規商品の投入やアイテム数の拡充を行い、また、今回が12回目となる「価格見直し」も実施いたしました。

しかしながら、小売業界にとっては厳しい経営環境が続いており、連結営業収益は579億25百万円（前年比108.3%）、経常利益は74億45百万円（前年比109.3%）とともに一桁の伸びに留まりました。当期純利益は35億46百万円（前年比131.1%）となりました。

## 当期の財政の状態

当期の営業キャッシュフローは、中間利益65億19百万円及び、財務内容の健全化を図るための過年度ソフトウェア資産の一部除却など9億5百万円等の内部留保により資金を調達し、たな卸資産の積み増し8億31百万円などに充当した結果、13億39百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュフローは、小売事業拡充のための店舗投資やシステム投資等に38億21百万円を支出いたしました。

それらの資金に充当するため運用資金25億38百万円を取り崩し、その結果、手元流動性残高は、36億69百万円となりました。

## 2. 通期の見通し

小売業界につきましては、今後とも商品価格の低下傾向が止まらず、消費の回復感に乏しい経営環境が続く中、さらに企業間競争が熾烈になるものと考えられます。

当社としましては、引き続き無印良品ならではのライフスタイル提案の強化を図り、より一層の支持を得ながら、事業の拡大戦略を進めてまいります。

下期におきましても、店舗の大型化・標準化を推進するため、積極的な出店および増床を予定しております。また新業態となる、インターネット販売「無印良品ネットストア」のスタートおよびクレジットカード「MUJI Card」の発行に取り組み、小売事業の更なる拡充を図ってまいります。

欧州につきましては、店舗販売力の強化および物流システムの効率向上を推進し、「MUJI」ブランドの定着を図り、収益改善を見込んでおります。

しかし、現経営環境下では、前公表値の連結営業収益を確保することは難しく104億68百万円減の1,222億円(前年比114.2%)を見込んでおります。

利益につきましては、コスト構造の改革に努め、経費全般の見直しを実施し、前公表値の通り、経常利益162億6百万円(前年比121.3%)、当期純利益80億55百万円(同137.0%)を予定しております。

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当中間期 (平成12年8月31日)	前年中間期 (平成11年8月31日)	前期 (平成12年2月29日)
	金額	金額	金額
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	3,669	2,971	4,242
受取手形及び売掛金	3,841	3,631	3,662
有価証券	-	1,813	2,538
たな卸資産	11,645	8,496	10,862
繰延税金資産	461	409	557
その他	4,120	2,838	3,195
貸倒引当金	33	34	36
流動資産合計	23,704	20,125	25,022
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物及び構築物	6,612	5,913	6,077
機械装置及び運搬具	761	866	840
工具器具及び備品	3,471	2,450	2,870
土地	381	676	381
建設仮勘定	358	133	122
有形固定資産計	11,585	10,039	10,291
<b>無形固定資産</b>			
借地権	1,759	1,766	1,707
ソフトウェア	981	-	-
その他	71	81	77
無形固定資産計	2,813	1,848	1,785
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券	320	346	338
繰延税金資産	1,052	796	969
差入保証金	5,742	5,669	5,673
敷金	5,380	5,194	5,012
その他	1,259	2,346	2,595
投資その他の資産計	13,755	14,354	14,589
固定資産合計	28,153	26,242	26,666
為替換算調整勘定	169	40	150
資産合計	52,027	46,407	51,840
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>			
支払手形及び買掛金	5,675	4,597	6,232
短期借入金	348	362	399
未払法人税等	3,083	3,363	4,062
未払費用	1,643	2,372	2,613
賞与引当金	218	217	215
その他	1,533	1,780	1,796
流動負債合計	12,504	12,691	15,319
<b>固定負債</b>			
退職給与引当金	1,492	1,450	1,458
役員退職慰労引当金	228	186	224
その他	189	175	189
固定負債合計	1,909	1,812	1,872
負債合計	14,413	14,504	17,191
<b>(少数株主持分)</b>			
少数株主持分	9	0	1
<b>(資本の部)</b>			
資本金	6,766	6,766	6,766
資本準備金	10,075	10,075	10,075
連結剰余金	20,771	15,063	17,816
自己株式	37,613	31,905	34,658
資本合計	95,225	63,814	69,316
負債・少数株主持分及び資本合計	52,027	46,407	51,840

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当中間期		前年中間期		前年 中間期 対比	前 期	
	自平成12年3月1日 至平成12年8月31日		自平成11年3月1日 至平成11年8月31日			自平成11年3月1日 至平成12年2月29日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	
営業収益		%		%	%		%
売上高	57,777		53,325			106,688	
その他の営業収入	147		173			270	
営業収益合計	57,925	100.0	53,498	100.0	108.3	106,959	100.0
営業費用							
売上原価	33,102	57.1	30,999	58.0	106.8	61,376	57.4
販売費及び一般管理費	17,299	29.9	15,749	29.4	109.8	32,145	30.0
営業費用合計	50,401	87.0	46,749	87.4	107.8	93,521	87.4
営業利益	7,523	13.0	6,749	12.6	111.5	13,437	12.6
営業外収益	28	0.0	100	0.2	27.9	92	0.1
営業外費用	105	0.1	37	0.1	283.6	169	0.2
経常利益	7,445	12.9	6,812	12.7	109.3	13,360	12.5
特別利益	14	0.0	28	0.1	51.2	25	0.0
特別損失	941	1.6	1,524	2.8	61.8	2,020	1.9
税金等調整前中間(当期)純利益	6,519	11.3	5,317	10.0	122.6	11,365	10.6
法人税、住民税等及び事業税	3,031	5.2	3,221	6.0		6,415	6.0
法人税等調整額	58		607			929	
少数株主利益	0		0			-	
中間(当期)純利益	3,546	6.1	2,704	5.1	131.1	5,879	5.5

## 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当中間期	前年中間期	前 期
	自平成12年3月1日 至平成12年8月31日	自平成11年3月1日 至平成11年8月31日	自平成11年3月1日 至平成12年2月29日
	金額	金額	金額
連結剰余金期首残高	17,816	12,168	12,168
過年度税効果調整額	-	599	597
合計	17,816	12,767	12,765
連結剰余金減少高			
配当金	561	350	772
役員賞与	29	57	57
合計	591	407	829
中間(当期)純利益	3,546	2,704	5,879
連結剰余金中間期末(期末)残高	20,771	15,063	17,816

## 連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円)

項目	期別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
		自 平成12年3月 1日 至 平成12年8月31日	自 平成11年3月 1日 至 平成11年8月31日	自 平成11年3月 1日 至 平成12年2月29日
営業種加によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		6,519	5,317	11,365
減価償却費		1,039	932	2,003
ソフトウェア投資等償却		138	234	464
貸倒引当金の増加額		2	29	27
退職給与引当金の増加額		37	1,472	1,517
受取利息及び受取配当金		19	36	38
支払利息		4	26	23
為替差損		41	19	71
固定資産の除却損		905	89	248
長期前払費用費用等の除却損		-	-	107
有価証券等の評価損		23	-	18
土地の評価損		-	-	295
売上債権の減少額		199	2,000	1,731
たな卸資産の減少額		831	1,110	3,460
仕入債務の増加額		496	1,354	298
その他の資産の減少額		834	351	223
その他の負債の増加額		962	562	822
役員賞与支払額		29	50	50
小計		5,335	8,423	15,471
利息及び配当金の受取額		19	36	38
利息の支払額		4	27	24
法人税等の支払額		4,010	3,075	5,570
営業種加によるキャッシュフロー		1,339	5,357	9,914
投資種加によるキャッシュフロー				
有形固定資産の取得による支出		2,908	1,136	2,728
有形固定資産の売却による収入		220	-	0
店舗借地権 敷金等の支出		766	863	1,264
店舗敷金等の回収		-	409	950
ソフトウェア等の投資支出		366	291	958
預り保証金による収入		-	24	49
投資種加によるキャッシュフロー		3,821	1,857	3,950
財務種加によるキャッシュフロー				
短期借入による収入		-	1,600	1,761
短期借入金返済による支出		30	4,000	4,137
株式の発行による収入		10	-	-
自己株式取得による支出		5	3	10
配当金の支払額		561	350	772
財務種加によるキャッシュフロー		587	2,753	3,159
現金及び現金同等物に係る換算差額		41	22	84
現金及び現金同等物の増加額		3,111	725	2,720
現金及び現金同等物の期首残高		6,780	4,060	4,060
現金及び現金同等物の期末残高		3,669	4,785	6,780



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

この連結財務諸表は全ての子会社を連結の範囲に含めております。

株式会社アール・ケイ・トラック

RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.

RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.

良品計画（香港）有限公司

珠海保税区良品計画倉儲有限公司

RYOHIN KEIKAKU U.S.A. LTD.

ムジ・ネット株式会社

なお、ムジ・ネット株式会社は今期設立された事により当期より連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

6月30日

良品計画（香港）有限公司

珠海保税区良品計画倉儲有限公司

7月31日

RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.

RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.

RYOHIN KEIKAKU U.S.A. LTD.

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

取引所の相場のある有価証券…………… 移動平均法による低価法

その他の有価証券…………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品…………… 主として個別法による原価法

貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産... 会社及び国内連結子会社は法人税法の規定にする方法と同一の基準の基準による定率法を採用しております。また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。但し、国内法人は、平成10年4月1日以降取得等分の建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産... 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(追加情報)

前期まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」（当中間期 981百万円）から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更して表示しております。また、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金..... 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）に基づいて計算した額のほか、債権の回収可能性を勘案し必要額を計上することとしております。

賞与引当金..... 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給与引当金..... 将来の退職給付に充てるため、退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から企業年金制度の公正な評価額を控除した額に相当する額を計上しております。

役員退職慰労引当金..... 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

( 4 ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

( 5 ) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期投資で、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来するものからなっております。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前年中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,625 百万円	4,126 百万円	4,948 百万円
2. 債務保証予約残高	510	472	521

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結(中間)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前年中間期	前 期
現金及び預金期末残高	3,669 百万円	2,971 百万円	4,242 百万円
現金同等物	-	1,813	2,538
現金及び現金同等物の期末残高	3,669	4,785	6,780

### (リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
取得価額相当額	41 百万円	31 百万円	39 百万円
減価償却累計額相当額	18	12	17
中間(期末)残高相当額	23	18	21

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

#### 未経過リース料中間(期末)残高相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
一年以内	10 百万円	8 百万円	9 百万円
一年超	12	10	12
合計	23	18	21

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

#### 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 (減価償却費相当額)	5 百万円	3 百万円	8 百万円
----------------------	-------	-------	-------

#### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料			
一年以内	2 百万円	3 百万円	3 百万円
一年超	2	1	1
合計	5	5	4

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (自平成12年3月1日 至平成12年8月31日)

(単位:百万円)

	無印良品 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する営業収益	57,689	235	57,925	-	57,925
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	-	-	-	-
計	<u>57,689</u>	<u>235</u>	<u>57,925</u>	-	<u>57,925</u>
営業費用	50,053	348	50,401	-	50,401
営業利益又は営業損失( )	<u>7,636</u>	<u>113</u>	<u>7,523</u>	-	<u>7,523</u>

前年中間期 (自平成11年3月1日 至平成11年8月31日)

(単位:百万円)

	無印良品 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する営業収益	53,233	265	53,498	-	53,498
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	-	-	-	-
計	<u>53,233</u>	<u>265</u>	<u>53,498</u>	-	<u>53,498</u>
営業費用	46,394	355	46,749	-	46,749
営業利益又は営業損失( )	<u>6,839</u>	<u>89</u>	<u>6,749</u>	-	<u>6,749</u>

前期 (自平成11年3月1日 至平成12年2月29日)

(単位:百万円)

	無印良品 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する営業収益	106,508	450	106,959	-	106,959
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	-	-	-	-
計	<u>106,508</u>	<u>450</u>	<u>106,959</u>	-	<u>106,959</u>
営業費用	92,908	613	93,521	-	93,521
営業利益又は営業損失( )	<u>13,600</u>	<u>162</u>	<u>13,437</u>	-	<u>13,437</u>

注 (1)事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を考慮して区分しています。

(2)各事業区分の主要な内容

無印良品販売事業...・無印良品」の小売及び卸売事業

その他事業...・キャンプ場運営事業及び花の小売事業

2. 所在地別セグメント情報

当中間期 (自平成12年3月1日 至平成12年8月31日)

(単位:百万円)

	日本	ヨーロッパ	その他 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する営業収益	56,068	1,856	-	57,925	-	57,925
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	197	-	110	307	(307)	-
計	<u>56,266</u>	<u>1,856</u>	<u>110</u>	<u>58,233</u>	<u>(307)</u>	<u>57,925</u>
営業費用	48,558	2,117	71	50,747	(346)	50,401
営業利益又は営業損失( )	<u>7,707</u>	<u>261</u>	<u>39</u>	<u>7,485</u>	<u>38</u>	<u>7,523</u>

前年中間期 (自平成11年3月1日 至平成11年8月31日)

(単位:百万円)

	日本	ヨーロッパ	その他 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する営業収益	52,001	1,497	-	53,498	-	53,498
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	868	1	84	954	(954)	-
計	<u>52,869</u>	<u>1,498</u>	<u>84</u>	<u>54,452</u>	<u>(954)</u>	<u>53,498</u>
営業費用	46,003	1,588	100	47,692	(943)	46,749
営業利益又は営業損失( )	<u>6,866</u>	<u>90</u>	<u>16</u>	<u>6,760</u>	<u>( 10)</u>	<u>6,749</u>

前期 (自平成11年3月1日 至平成12年2月29日)

(単位:百万円)

	日本	ヨーロッパ	その他 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する営業収益	103,569	3,390	-	106,959	-	106,959
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,047	2	2,314	4,364	(4,364)	-
計	<u>105,616</u>	<u>3,393</u>	<u>2,314</u>	<u>111,324</u>	<u>(4,364)</u>	<u>106,959</u>
営業費用	92,059	3,456	2,234	97,750	(4,229)	93,521
営業利益又は営業損失( )	<u>13,556</u>	<u>62</u>	<u>79</u>	<u>13,573</u>	<u>( 135)</u>	<u>13,437</u>

注 (1) 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

ヨーロッパ ... イギリス, フランス

その他地域 ... 香港, 中国, アメリカ

3. 海外営業収益

当中間期 (自平成12年3月1日 至平成12年8月31日)

海外営業収益は、セグメント間の内部営業収益の振替を行ったことにより、全額消去されました。

前年中間期 (自平成11年3月1日 至平成11年8月31日)

海外営業収益は、セグメント間の内部営業収益の振替を行ったことにより、全額消去されました。

前期 (自平成11年3月1日 至平成12年2月29日)

海外営業収益は、セグメント間の内部営業収益の振替を行ったことにより、全額消去されました。

## 商品別売上状況

(単位:百万円)

期 別  商 品 別	当中間期		前年中間期		前期	
	自平成12年 3月 1日 至平成12年 8月31日		自平成11年 3月 1日 至平成11年 8月31日		自平成11年 3月 1日 至平成12年 2月29日	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
衣服 雑貨	19,935	34.5	-	-	40,228	37.7
生活雑貨	32,221	55.8	-	-	55,604	52.1
食品	5,241	9.1	-	-	10,324	9.7
その他	378	0.6	-	-	530	0.5
合計	57,777	100.0	-	-	106,688	100.0

## 形態別売上状況

(単位:百万円)

期 別  形 態 別	当中間期		前年中間期		前期	
	自平成12年 3月 1日 至平成12年 8月31日		自平成11年 3月 1日 至平成11年 8月31日		自平成11年 3月 1日 至平成12年 2月29日	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
日本	31,849	55.1	-	-	54,605	51.2
イギリス	1,399	2.4	-	-	2,634	2.5
フランス	377	0.7	-	-	612	0.6
直営店計	33,627	58.2	-	-	57,852	54.3
西友	6,368	11.0	-	-	12,345	11.6
西武百貨店グループ	3,312	5.7	-	-	7,155	6.7
セゾングループ以外	14,424	25.0	-	-	29,302	27.4
供給先計	24,106	41.7	-	-	48,804	45.7
その他	43	0.1	-	-	32	0.0
合計	57,777	100.0	-	-	106,688	100.0

## 地域別売上状況

(単位:百万円)

期 別  地 域 別	当中間期			前年中間期			前期		
	自平成12年 3月 1日 至平成12年 8月31日			自平成11年 3月 1日 至平成11年 8月31日			自平成11年 3月 1日 至平成12年 2月29日		
	店舗数	売上高	構成比	店舗数	売上高	構成比	店舗数	売上高	構成比
北海道	1	429	1.3	-	-	-	1	928	1.6
東北	3	930	2.8	-	-	-	3	1,300	2.2
関東	48	17,909	53.2	-	-	-	52	32,954	57.0
甲信越	4	768	2.3	-	-	-	5	1,620	2.8
東海	13	2,893	8.6	-	-	-	11	5,554	9.6
近畿	18	5,574	16.6	-	-	-	14	6,737	11.6
中国 四国	8	3,343	9.9	-	-	-	6	5,508	9.5
国内計	95	31,849	94.7	-	-	-	92	54,605	94.3
イギリス	15	1,399	4.2	-	-	-	13	2,634	4.6
フランス	4	377	1.1	-	-	-	4	612	1.1
海外計	19	1,777	5.3	-	-	-	17	3,246	5.7
合計	114	33,627	100.0	-	-	-	109	57,852	100.0

## 有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	当中間期 (平成12年8月31日現在)			前年中間期 (平成11年8月31日現在)			前期 (平成12年2月29日現在)		
	中間貸借 対照表価	時価	評価損益	中間貸借 対照表価	時価	評価損益	貸借対照 表価額	時価	評価損益
流動資産に属するもの									
株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産に属するもの									
株式	186	192	5	212	279	66	204	247	42
債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	186	192	5	212	279	66	204	247	42
合計	186	192	5	212	279	66	204	247	42

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券...・主に東京証券取引所の最終価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の(中間)貸借対照表計上額

	当中間期	前年中間期	前期
流動資産に属するもの			
マネー・マネジメント・ファンド	- 百万円	1,713 百万円	2,215 百万円
マネー・マーケット・ファンド(US\$)	- 百万円	- 百万円	222 百万円
中期国債ファンド	- 百万円	100 百万円	100 百万円
固定資産に属するもの			
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	123 百万円	123 百万円	123 百万円
証券投資信託の受益証券	9 百万円	9 百万円	9 百万円

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	当中間期 (平成12年8月31日現在)			前年中間期 (平成11年8月31日現在)			前期 (平成12年2月29日現在)					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等			
	うち 一年超		うち 一年超				うち 一年超						
市場取引以外	為替予約取引												
の取引	買建												
	米ドル	3,697	1,172	3,798	101	3,618	297	3,550	68	3,552	2,368	3,642	90
	合計	3,697	1,172	3,798	101	3,618	297	3,550	68	3,552	2,368	3,642	90

(注) 1. 時価の算定方法は先物為替相場により算定しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決算時における円価額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円価額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。



# 平成 13年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 9月 28日

上場会社名 株式会社良品計画

上場取引所 東

コード番号 7453

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理財務部長

東京都

氏名 青木雅夫

TEL (03) 3989 - 4405

中間決算取締役会開催日 平成 12年 9月 28日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 11月 1日

## 1. 12年 8月中間期の業績 (平成 12年 3月 1日 ~ 平成 12年 8月 31日)

### (1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 8月中間期	56,274	6.5	7,801	14.6	7,781	12.7
11年 8月中間期	52,858	16.1	6,809	60.8	6,902	56.2
12年 2月期	105,410		13,636		13,627	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益 円 銭
	百万円	%	
12年 8月中間期	3,867	37.4	137.74
11年 8月中間期	2,813	31.9	200.44
12年 2月期	6,161		321.27

(注) 期中平均株式数 12年 8月中間期 28,078,000 株 11年 8月中間期 14,039,000 株 12年 2月期 19,178,962 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 8月中間期	22.00	-
11年 8月中間期	30.00	-
12年 2月期	-	50.00

(注) 12年 8月中間期中間配当金内訳  
記念配当 - 円 銭  
特別配当 - 円 銭

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 8月中間期	51,371	38,332	74.6	1,365.23
11年 8月中間期	45,643	32,130	70.4	2,288.63
12年 2月期	51,508	35,056	68.1	1,248.54

(注) 期末発行済株式数 12年 8月中間期 28,078,000 株 11年 8月中間期 14,039,000 株 12年 2月期 28,078,000 株

## 2. 13年 2月期の業績予想 (平成 12年 3月 1日 ~ 平成 13年 2月 28日)

通 期	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	118,400	16,400	8,200	22.00	44.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 292円 04銭

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成12年8月31日)	前 年 中 間 期 (平成11年8月31日)	前 期 (平成12年2月29日)
	金 額	金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>			
流動資産			
現金及び預金	2,822	2,226	3,853
受取手形	-	-	2
売掛金	3,764	3,881	3,865
有価証券	9	1,817	2,548
たな卸資産	10,438	7,701	10,154
繰延税金資産	443	371	495
その他	4,829	3,282	3,472
貸倒引当金	37	40	40
流動資産合計	22,271	19,241	24,351
固定資産			
有形固定資産			
建物	6,243	5,558	5,697
工具器具及び備品	2,654	2,059	2,171
土地	381	676	381
建設仮勘定	311	133	122
その他	827	964	903
有形固定資産計	10,417	9,391	9,275
無形固定資産			
借地権	1,478	1,478	1,478
ソフトウェア	981	-	-
その他	68	79	73
無形固定資産計	2,528	1,557	1,552
投資その他の資産			
投資有価証券	320	346	338
繰延税金資産	1,052	796	969
差入保証金	5,699	5,645	5,647
敷金	5,380	5,194	5,012
その他	3,706	3,475	4,366
貸倒引当金	7	5	6
投資その他の資産計	16,152	15,453	16,328
固定資産合計	29,099	26,401	27,156
資産合計	51,371	45,643	51,508
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
支払手形	486	501	481
買掛金	4,400	3,814	5,567
未払法人税等	3,069	3,339	4,047
未払費用	1,522	2,236	2,503
賞与引当金	209	209	207
その他	1,439	1,610	1,772
流動負債合計	11,128	11,710	14,579
固定負債			
退職給与引当金	1,492	1,450	1,458
役員退職慰労引当金	228	186	224
その他	189	164	189
固定負債合計	1,909	1,802	1,872
負債合計	13,038	13,513	16,451
<b>(資本の部)</b>			
資本金	6,766	6,766	6,766
資本準備金	10,075	10,075	10,075
利益準備金	307	205	247
その他の剰余金			
任意積立金			
別途積立金	16,000	11,000	11,000
合計	16,000	11,000	11,000
中間(当期)末処分利益	5,183	4,082	6,967
その他の剰余金合計	21,183	15,082	17,967
資本合計	38,332	32,130	35,056
負債・資本合計	51,371	45,643	51,508

## 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別  科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 年 中 間 期 対 比	前 期	
	自 平成12年3月 1日 至 平成12年8月31日		自 平成11年3月 1日 至 平成11年8月31日			自 平成11年3月 1日 至 平成12年2月29日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%	%		%
営業収益							
売上高	56,091		52,629		106.6	105,001	
その他の営業収入	183		228		80.3	408	
営業収益合計	56,274	100.0	52,858	100.0	106.5	105,410	100.0
営業費用							
売上原価	32,455		31,162		104.1	61,484	
販売費及び一般管理費	16,017		14,886		107.6	30,289	
営業費用合計	48,472	86.1	46,049	87.1	105.3	91,773	87.1
営業利益	7,801	13.9	6,809	12.9	114.6	13,636	12.9
営業外収益	61	0.0	102	0.2	60.0	118	0.1
営業外費用	82	0.1	8	0.0	914.2	127	0.1
経常利益	7,781	13.8	6,902	13.1	112.7	13,627	12.9
特別利益	16	0.0	26	0.0	64.2	25	0.0
特別損失	941	1.6	1,524	2.9	61.8	1,986	1.9
税金引前中間(当期)純利益	6,856	12.2	5,404	10.2	126.9	11,665	11.1
法人税、住民税等及び事業税	3,020		3,190		94.7	6,400	
法人税等調整額	30		599		5.2	895	
中間(当期)純利益	3,867	6.9	2,813	5.3	137.4	6,161	5.8
前期繰越利益	1,315		699			699	
過年度税効果調整額	-		568			568	
中間配当額	-		-			421	
中間配当に伴う利益準備金積立金	-		-			42	
中間(当期)末処分利益	5,183		4,082			6,967	

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

取引所の相場のある有価証券…………… 移動平均法による低価法

その他の有価証券…………… 移動平均法による原価法

#### たな卸資産

商品…………… 個別法による原価法

貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法

### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

#### 無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### （追加情報）

前期まで投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用ソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」（当中間期981百万円）から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更して表示しております。また、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…………… 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）に基づいて計算した額のほか、債権の回収可能性を勘案し必要額を計上することとしております。

賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給与引当金.....・将来の退職給付に充てるため、退職時の支給見込額を基礎とした現価方式による額から企業年金制度の公正な評価額を控除した額に相当する額を計上しております。

役員退職慰労引当金... 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 注記事項

### (中間貸借対照表関係)

	当中間期	前年中間期	前期
1 有形固定資産の減価償却累計額	5,284 百万円	3,909 百万円	4,729 百万円
2 債務保証予約残高	510	472	521

### (リース取引関係)

- 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前年中間期	前期
取得価額相当額	24 百万円	15 百万円	25 百万円
減価償却累計額相当額	12	10	13
中間(期末)残高相当額	12	4	11

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	当中間期	前年中間期	前期
一年以内	4 百万円	2 百万円	4 百万円
一年超	7	1	7
合計	12	4	11

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

#### 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料 (減価償却費相当額)	2 百万円	1 百万円	4 百万円
----------------------	-------	-------	-------

#### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

#### 未経過リース料

	当中間期	前年中間期	前期
一年以内	2 百万円	3 百万円	3 百万円
一年超	2	1	1
合計	5	5	4

### (税効果会計関係)

#### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当中間期	前年中間期	前期
繰延税金資産			
退職給与引当金損金算入限度調整額	624 百万円	687 百万円	688 百万円
役員慰労引当金繰入額	95	89	107
少数減価償却資産損金算入調整額	47	-	39
土地負債利子損金不算入額	7	-	11
土地評価損否認額	124	-	140
未払事業税否認額	282	322	398
ソフトウェア償却	295	-	-
その他	18	68	78
合計	1,495	1,168	1,464